



2026年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東
 コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 西田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-3539-1330
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	125,269	△14.7	13,473	9.4	13,679	6.0	13,822	8.1	9,725	11.2	9,713	11.2
2025年6月期第3四半期	146,806	15.9	12,313	11.3	12,909	10.8	12,787	8.9	8,748	6.0	8,735	6.3

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	9,817	24.5	113.96	113.87
2025年6月期第3四半期	7,884	△7.4	100.55	100.51

(注) 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	121,991	77,983	77,931	63.9
2025年6月期	122,702	78,867	78,835	64.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2026年6月期	—	35.00	—		
2026年6月期（予想）				50.00	85.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	△9.0	16,245	3.9	16,500	1.6	16,500	2.0	11,800	△6.0	135.76

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
 新規 3社 （社名）株式会社エイセブホールディングス、エイセブプラス株式会社、イーテック株式会社
 除外 1社 （社名）－
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	90,822,812株	2025年6月期	91,812,102株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	5,876,030株	2025年6月期	4,895,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	85,233,718株	2025年6月期3Q	86,873,002株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月12日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上収益は125,269百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

これは前連結会計年度の2024年10月に連結子会社化したアイアール株式会社の業績寄与があったものの、事業ポートフォリオ最適化に伴い前連結会計年度に実施した英国事業売却による売上高剥落の影響が大きかったことによるものであります。

売上総利益においては主に英国事業の売却により、34,753百万円（前年同四半期比4.4%減）と減益になったものの、売上総利益率は前年同四半期比3.0ポイント上昇し、27.7%となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費、生産性向上に関わるコストの増加の影響があったものの、採用費の抑制や効率的なコストマネジメントを推進したため、営業利益は13,679百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,713百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

なお、当社では当期よりセグメント区分を見直し、これまで「機電・IT領域」としていた区分を「機電領域」と「IT領域」に分割しております。

このため前年同四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に基づいて行っております。

[機電領域]（機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第3四半期連結累計期間においては、半導体関連分野では、AI関連投資の拡大を背景に先端領域を中心に需要は回復基調で推移しましたが、一部においては投資の選別や抑制の動きも見られ、濃淡のある状況が継続しております。防衛・航空機・プラント分野においても政策支援や国際情勢を背景に底堅い需要が継続しております。一方、自動車分野では次世代開発領域や上流工程の需要は底堅いものの、一部完成車メーカーにおける構造改革や開発投資見直し、関税影響や地政学リスクの高まりを背景に、今期中の人材需要は横ばいからやや低調に推移する見通しです。

このような状況下、従来の未経験者採用に加え経験者採用を強化したことにより在籍エンジニア数は堅調に推移し、加えて2025年10月に株式会社エイセブホールディングスの株式を取得し、同社及び同社子会社のエイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社を連結の範囲に含めたことから、稼働人員が増加し売上は伸長しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は49,281百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は6,275百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

[IT領域]（ITインフラ・IT開発にかかわる設計・構築・運用・保守に対する派遣・請負・委託事業）

当第3四半期連結累計期間においては、DX需要や企業のIT投資は底堅く推移したものの、一部で投資判断の慎重化も見られました。加えて、生成AIの活用拡大に伴い、開発・運用保守業務の効率化や内製化の動きが進んでおり、付加価値の高い技術領域や顧客課題解決力がより競争力を左右する事業環境となっています。

こうした中、前連結会計年度の組織統合の影響により、一部で生産性の低下が続き、稼働人数は減少しました。利益面では、人件費の上昇等の影響があったものの、採用抑制等による効率的なコストマネジメントを推進しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は30,690百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は3,112百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

[建設領域]（建設業界への施工管理技術者やCADオペレーターの派遣事業）

建設領域では、技術者の高齢化や若手不足といった構造的課題が継続する中、時間外労働の上限規制への対応が定着しつつあり、現場運営の見直しや人員確保ニーズは底堅く推移しています。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の2024年10月に連結子会社化したアイアール株式会社の寄与により、売上収益は増加しました。

一方、既存事業においては、組織統合の影響により一部で生産性の低下が見られ、稼働人数は減少しました。採用の質、退職率の改善には課題が残っており、体質改善に向けた施策を実施してまいります。

利益面に関しては、採用数減、採用単価抑制等による効率的なコストマネジメントを推進しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は43,656百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は6,048百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第3四半期連結累計期間においては、エンジニア領域にポートフォリオを集中するため、前連結会計年度第3四半期に英国事業を売却し、中国等アジアでの成長と収益確保を図っております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は523百万円（前年同四半期比98.1%減）、セグメント利益は217百万円（前年同四半期比75.5%減）となりました。

[その他]

株式会社SAMURAIおよび株式会社SAMURAI Careerがオンラインプログラミング学習サービスおよび人材紹介事業を展開し、特例子会社の株式会社オープンアップウィズが障がい者雇用によるグループ内サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスにおいて収益性重視の方針を継続したものの、プログラミング需要が一般し受講者数が伸び悩んだことから、売上収益は前年同四半期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上収益は内部取引を含めて2,203百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント損失は97百万円（前年同四半期はセグメント利益104百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて710百万円減少（0.6%減）し、121,991百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び現金同等物の減少3,845百万円、使用権資産の減少815百万円、無形資産の増加2,562百万円及びのれんの増加1,210百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて173百万円増加（0.4%増）し、44,008百万円となりました。主たる変動項目は、非流動負債の社債及び借入金の増加5,003百万円、未払人件費の減少2,213百万円、未払法人所得税の減少1,061百万円、営業債務及びその他の債務の減少817百万円及び流動負債のその他の金融負債の減少644百万円等によるものであります。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて883百万円減少（1.1%減）し、77,983百万円となりました。主たる変動項目は、自己株式の取得3,983百万円及び消却等1,832百万円による自己株式の増加2,151百万円、自己株式の消却等による資本剰余金の減少1,637百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上9,713百万円及び配当金の支払6,897百万円等による利益剰余金の増加2,825百万円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,845百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には16,507百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,724百万円の収入（前年同四半期は6,579百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益の計上13,822百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費1,747百万円及び前払費用の減少額1,720百万円等が、法人所得税の支払額4,722百万円及び未払人件費の減少額2,406百万円等を上回ったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,803百万円の支出（前年同四半期は5,219百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,332百万円、無形資産の取得による支出346百万円及び有形固定資産の取得による支出262百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,804百万円の支出（前年同四半期は8,266百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額6,884百万円、リース負債の返済による支出4,342百万円、自己株式の取得による支出3,983百万円等が、社債の発行による収入4,974百万円を上回ったことであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表した予想値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,353	16,507
営業債権及びその他の債権	20,515	21,069
その他の金融資産	1,792	1,796
その他の流動資産	4,678	4,319
流動資産合計	47,339	43,693
非流動資産		
有形固定資産	1,965	2,048
使用権資産	3,320	2,504
のれん	58,156	59,367
無形資産	1,085	3,648
持分法で会計処理されている投資	1,159	1,435
その他の金融資産	3,876	3,647
繰延税金資産	4,924	4,666
その他の非流動資産	873	980
非流動資産合計	75,362	78,298
資産合計	122,702	121,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,511	1,694
借入金	5,030	5,000
未払人件費	15,322	13,108
未払法人所得税	2,916	1,855
その他の金融負債	5,956	5,311
引当金	1	—
その他の流動負債	7,039	6,678
流動負債合計	38,778	33,649
非流動負債		
社債及び借入金	—	5,003
その他の金融負債	2,702	2,214
引当金	691	714
繰延税金負債	—	765
その他の非流動負債	1,661	1,659
非流動負債合計	5,055	10,358
負債合計	43,834	44,008
資本		
資本金	4,815	4,821
資本剰余金	82,776	81,138
利益剰余金	△613	2,212
自己株式	△8,073	△10,225
その他の資本の構成要素	△69	△15
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,835	77,931
非支配持分	32	52
資本合計	78,867	77,983
負債及び資本合計	122,702	121,991

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	146,806	125,269
売上原価	110,439	90,515
売上総利益	36,366	34,753
販売費及び一般管理費	24,053	21,280
その他の収益	608	212
その他の費用	11	5
営業利益	12,909	13,679
持分法による投資利益	113	171
金融収益	49	116
金融費用	285	145
税引前四半期利益	12,787	13,822
法人所得税費用	4,039	4,097
四半期利益	8,748	9,725
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,735	9,713
非支配持分	13	11
四半期利益	8,748	9,725
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	100.55	113.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	100.51	113.87

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	8,748	9,725
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△48	△18
確定給付制度の再測定	0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△48	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△728	△6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△87	114
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△815	108
税引後その他の包括利益	△864	91
四半期包括利益	7,884	9,817
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,880	9,797
非支配持分	4	19
四半期包括利益	7,884	9,817

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2024年7月1日残高	4,795	82,716	△7,004	△8,176	41	823
四半期利益			8,735			
その他の包括利益						△806
四半期包括利益合計	—	—	8,735	—	—	△806
新株の発行	20	20			△7	
剰余金の配当			△6,529			
自己株式の取得		△0		△1		
自己株式の処分		11		104		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		150			△10	
新株予約権の失効		0			△0	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			359			
連結子会社株式の取得による持 分の増減		△230				
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			1			
所有者との取引額合計	20	△47	△6,168	103	△19	—
変動額合計	20	△47	2,567	103	△19	△806
2025年3月31日残高	4,815	82,668	△4,437	△8,073	21	17

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2024年7月1日残高	2	—	867	73,198	148	73,347
四半期利益				8,735	13	8,748
その他の包括利益	△48	0	△855	△855	△9	△864
四半期包括利益合計	△48	0	△855	7,880	4	7,884
新株の発行			△7	32		32
剰余金の配当			—	△6,529	△7	△6,536
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	116		116
連結範囲の変動			—	—	10	10
株式報酬取引			△10	139		139
新株予約権の失効			△0	—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等				359		359
連結子会社株式の取得による持分の増減			—	△230	△125	△355
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1	△0	△1	—		—
所有者との取引額合計	△1	△0	△21	△6,114	△121	△6,235
変動額合計	△50	—	△876	1,766	△117	1,648
2025年3月31日残高	△47	—	△9	74,964	31	74,996

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2025年7月1日残高	4,815	82,776	△613	△8,073	20	△45
四半期利益			9,713			
その他の包括利益						100
四半期包括利益合計	—	—	9,713	—	—	100
新株の発行	5	5			△9	
剰余金の配当			△6,897			
自己株式の取得		△11		△3,983		
自己株式の処分		0		79		
自己株式の消却		△1,752		1,752		
株式報酬取引		109				
新株予約権の失効		10			△10	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			9			
所有者との取引額合計	5	△1,637	△6,887	△2,151	△20	—
変動額合計	5	△1,637	2,825	△2,151	△20	100
2026年3月31日残高	4,821	81,138	2,212	△10,225	0	54

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年7月1日残高	△44	—	△69	78,835	32	78,867
四半期利益				9,713	11	9,725
その他の包括利益	△18	1	83	83	8	91
四半期包括利益合計	△18	1	83	9,797	19	9,817
新株の発行			△9	1		1
剰余金の配当			—	△6,897		△6,897
自己株式の取得			—	△3,994		△3,994
自己株式の処分			—	80		80
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			—	109		109
新株予約権の失効			△10	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△8	△1	△9	—		—
所有者との取引額合計	△8	△1	△29	△10,701	—	△10,701
変動額合計	△26	—	53	△903	19	△883
2026年3月31日残高	△70	—	△15	77,931	52	77,983

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,787	13,822
減価償却費及び償却費	1,831	1,747
受取利息及び受取配当金	△49	△71
支払利息	154	145
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△171
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	822	△523
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△885	△808
未払人件費の増減額 (△は減少)	△2,567	△2,406
前払費用の増減額 (△は増加)	1,416	1,720
リース債権の増減額 (△は増加)	1,286	1,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,832	△512
その他	△432	37
小計	12,416	14,478
利息及び配当金の受取額	50	82
利息の支払額	△154	△113
法人所得税の支払額	△5,732	△4,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,579	9,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△547	△262
無形資産の取得による支出	△171	△346
長期貸付金の回収による収入	1,564	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,696	△2,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△105	—
投資有価証券の売却による収入	8	—
投資の売却及び償還による収入	—	44
その他	△271	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,219	△2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,509	—
長期借入金の返済による支出	△1,995	△569
社債の発行による収入	—	4,974
リース負債の返済による支出	△3,923	△4,342
配当金の支払額	△6,521	△6,884
自己株式の取得による支出	△1	△3,983
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△359	—
その他	24	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,266	△10,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,974	△3,845
現金及び現金同等物の期首残高	21,506	20,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,531	16,507

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び国内の建設業の顧客を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

当社は、資源配分に係る意思決定、業績管理区分をより経営実態に適した形に見直し、従来の「機電・IT領域」を「機電領域」及び「IT領域」に分割してマネジメントする変更を行っております。これに伴い、報告セグメントも当第3四半期連結累計期間の期首より、従来の「機電・IT領域」セグメントを「機電領域」セグメント及び「IT領域」セグメントに分割して計上する変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電領域」・・・機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業

「IT領域」・・・ITインフラ・IT開発にかかわる設計・構築・運用・保守に対する派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を調整した数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電領域	I T領域	建設領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	44,682	30,794	42,389	27,604	145,471	1,335	146,806	—	146,806
セグメント間収益	7	23	—	131	162	945	1,108	△1,108	—
合計	44,689	30,818	42,389	27,735	145,633	2,281	147,914	△1,108	146,806
セグメント利益 (注) 3	5,885	2,916	5,876	888	15,567	104	15,672	△2,648	13,023
金融収益									49
金融費用									285
税引前四半期利益									12,787

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラム学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,648百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用4,131百万円及びセグメント間取引消去△1,482百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に113百万円計上されております。

4. 当第3四半期連結累計期間において、アイアール株式会社を傘下に持つ株式会社オフューカスインベスコの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建設領域」の資産の金額が9,086百万円増加しております。

5. 当第3四半期連結累計期間において、アイアール株式会社を傘下に持つ株式会社オフューカスインベスコの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「建設領域」ののれんの金額が7,214百万円増加しております。

6. 当第3四半期連結累計期間において、BeNEXT UK Holdings Limited (現会社名 GAP PERSONNEL INVESTMENTS LIMITED) の株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ「海外領域」の資産の金額が8,164百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電領域	I T領域	建設領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	49,281	30,690	43,656	523	124,152	1,116	125,269	—	125,269
セグメント間収益	5	17	0	16	39	1,087	1,127	△1,127	—
合計	49,286	30,708	43,656	540	124,192	2,203	126,396	△1,127	125,269
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 3	6,275	3,112	6,048	217	15,654	△97	15,556	△1,705	13,851
金融収益									116
金融費用									145
税引前四半期利益									13,822

- (注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラム学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,705百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用3,338百万円及びセグメント間取引消去△1,633百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に171百万円計上されております。
4. 当第3四半期連結累計期間において、エイセブプラス株式会社およびイーテック株式会社を傘下に持つ株式会社エイセブホールディングスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機電領域」の資産の金額が4,603百万円増加しております。
5. 当第3四半期連結累計期間において、エイセブプラス株式会社およびイーテック株式会社を傘下に持つ株式会社エイセブホールディングスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「機電領域」ののれんの金額が1,208百万円増加しております。